

ベネズエラ「危機」と外国からの干渉 —ベネズエラの主権をめぐる OAS での攻防—

5月31日、第29回 OAS（米州機構）外相会議が、加盟国 34 カ国中 18 カ国の外相、8 名の OAS 常任大使、2 名の臨時大使、3 名の外務次官が出席してワシントンの本部で開催されました。

▶最高裁決定の誤りを利用したアルマグロ OAS 事務総長の策動

この外相会議には、それまでに熾烈な外交による前哨戦がありました。本年 3 月 27 日ベネズエラ最高裁が国会の機能を一時停止するという誤った決定を行った際、翌 28 日、OAS 常設理事会特別会議がベネズエラ問題協議のため開催されました。ベネズエラ、ニカラグア及びボリビアが、会議の冒頭、議題案及び会議招集に激しく反対しましたが、議題案の採決が行われ、20 カ国の賛成により会議が開催されました。賛成した加盟国の多くから、ベネズエラにおける対話の促進、選挙の早期実施または選挙カレンダーの設定、政治囚の釈放、権力分立の確立等が述べられました。最高裁決定は 3 月 31 日国防審議会により誤りとされ撤回されましたが、アルマグロ OAS 事務総長は、最高裁の決定は自己クーデターだと非難し、ベネズエラに米州民主主義憲章を適用し資格をはく奪する絶好の機会として、同日、緊急常設委員会を招集しました。しかし、アルマグロ議案は投票されず、20 カ国による危機の政治的解決をもとめる決議が採択されるにとどまりました。

5 月初めになるとベネズエラ国内の暴力デモが激化、それに呼応して米国から親米 14 カ国グループにマドゥーロ政権への非難の声を高めるよう指示がだされ、逆にデモが鎮静化すると、デモを激化するように米国から扇動が行われるようになりました（グランマ紙、17.05.12）。一方、5 月 10 日には OAS 常設理事会でアルマグロ事務総長の働きかけにより、5 月 15 日にベネズエラ問題を討議する会議の可否を問う会議を開催することが決定されました。



警官隊を襲撃する暴力デモ

5 月 15 日に開催された OAS 常設委員会では、賛成 18 カ国、反対 1 カ国、棄権 13 カ国、欠席 2 カ国により、5 月 31 日にベネズエラ問題検討外相会議を開催することが決定されました（各国の賛否の詳細は、下記の表①を参照ください）。外相会議の目的は、米州民主主義憲章第 20 条にもとづいてベネズエラの OAS の資格を停止することでした*。保守系新聞、マイアミ・ヘラルドの著名なコラムニスト、オープンハイマーは、「賛成が 18 カ国といっても、OAS でベネズエラに外交的制裁を科すには不十分である。OAS 外相会議では、少なくとも 3 分の 2 にあたる 24 票以上必要だが、それは困難だろう」と問題の困難さを指



ロケット砲で警官隊を攻撃するデモ隊

摘しました。

*米国は、ベネズエラの資格停止をめぐり、CELAC（ラテンアメリカ・カリブ海共同体）に亀裂を持ちこみ、CELACの動きを弱体化し、米国が主導できる太平洋同盟（加盟国メキシコ、チリ、コロンビア、ペルー、加盟候補国コスタリカ、パナマ）などの共同体を推進しようという計画があると報告されています。

▶米国、国連安保理でのベネズエラ問題討議を凶るも失敗

5月17日、米国は、外相会議に向かって反マドゥーロ宣伝を強化し、国連安保理に非公開でベネズエラ問題を提起し、シリアと同じ道をたどるかもしれないとのべましたが、ウルグアイ、ボリビアは、ベネズエラは、平和への危機でも国際安全保障上の危機でもないので、安保理で討議するのは不要と、米国の提案を退けました。すると翌日、トランプ大統領は、サントス・コロンビア大統領との共同記者会見で、「ベネズエラの経済的・人道的危機をコロンビアやその他の親米諸国と協力して解決するために必要なことはすべて行う」と述べました。

19日、マドゥーロ大統領は、プーチン・ロシア大統領と電話で会談、ロシアは、ベネズエラの問題は、外部からの干渉がなく話し合いで平和的に解決されるべきであると強調しました。同日、カリコム外相会議（表④）が開催され、ベネズエラの対話による平和的解決を支持しました。

23日、ベネズエラの選挙管理委員会（CNE）は、県知事選、地方選を本年12月10日に実施すること、制憲議会メンバーの選挙を7月末（後



トランプ大統領とサントス大統領

ほど7月30日に設定)に実施すると発表しました。マドゥーロ大統領は再三にわたり、反政府勢力に対し対話を呼びかけましたが、反政府勢力の民主団結会議（MUD）は、対話に応じずあくまで暴力的な行動で、政府側の弾圧を引き出し、マドゥーロ政権の人権問題、統治能力の欠如を海外の支援勢力に訴え、マドゥーロ政権を打倒する方策を取り、公営バスの焼き討ち、公共建造物の破壊、

ロケット砲で警官隊を攻撃するなど、一層行動を激化しました。この4月1日以来の「反乱計画」の45日間の過激デモで、死者は55人以上に達しました。一般の報道ではこの55名がすべて政府の治安部隊によるデモの鎮圧の犠牲者と報道されていますが、人民省の発表では、6名は治安部隊との衝突で起きたもの、3名は警官隊の側のもの、14名は反政府デモ隊の商店襲撃時に所有者の反撃から生じたもの、8名はバリケードを襲撃時に起きたもの、15名は反政府デモの中で生じたもの、8名は原因不明と発表しています。

▶暴力デモに批判的な国民

MUD や学生の暴力デモには、米国から豊富な資金が供給されています。なんらかの財政的支援がなければ、2カ月にわたり連日のように行われるデモは不可能ですし、暴力デモで使用されるガスマスク、ロケット砲、金属弾などは、海外からの供給がなければ存在しないものです。米財務省は、本年、議会への報告で米國務省は 2016 年ベネズエラの反政府勢力に 550 万ドル支援した、2013~14 の 2 年間で 1,400 万ドルを供与したと報告しています (Telesur 17.05.15)。また国内の寡頭制富裕層からも資金が豊富に流れており、米国の良心的なジャーナリストのマーク・ウエイズプロットがいうように、まさに「金持ちの反乱」なのです (Resumen Latinoamericano 17.05.18)。

こうした過激な暴力デモに、さすがに国民の批判は強くなっています。MUD の暴力デモには 80%が反対です (Hinterlaces 政府寄り世論調査 17.04.30)、日常的なデモを企業家の 81.2%は、経済活動に比定的影響を及ぼしていると思なし (ICS 中立的世論調査機関 17.05.08)、70%以上が政府と反政府派の対話を求めています (Hinterlaces 17.05.30)。政府寄り世論調査の結果とはいえ、80%が暴力デモに反対というのは、過半数の国民は暴力デモにうんざりしているという事実を示しています。また、反政府派が望んでいる海外からの介入には 89%の人々が反対しています (AVN 17.05.28)。

▶OAS 外相会議における攻防

5月31日の OAS 外相会議には、米国と、米国に追随する諸国及びアルマグロ OAS 事務総長が、最終的に米州民主主義憲章第 20 条にもとづいてベネズエラの OAS の資格停止をめ



第 29 回 OAS 外相会議

ざして、マドゥーロ政権が民主的でないと思ふと非難する案と、ベネズエラの主権の尊重、外部からの干渉の反対を主張するカリコム (カリブ共同体) 案の二案が提出されました。

会議では、26 名の各国代表が発言時間 6 分を限度に 4 時間にわたり、白熱の討議を行いました。米国案は、

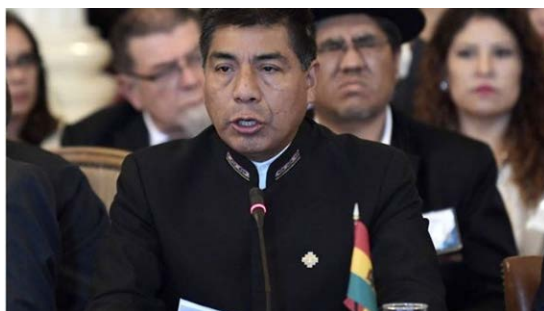
ペルー、カナダ、米国、メキシコ、パナマにより共同提案され、マドゥーロ政権に、制憲議会招集の撤回、政治囚の釈放、選挙日程の制定、国際的人道支援の受入れを要請するものでした。カリコム案は、カリコム 14 カ国の名前でガイアナにより提案されたもので、制憲議会には触れず、ベネズエラの OAS からの脱退の再考、暴力の即時停止の呼びかけ、平和回復の具体的計画の作成、政府と反政府派の対話の開始を要請するものでした。

米国案には、ブラジル、ペルー、カナダ、米国、メキシコ、ペルー、アルゼンチンなどの代表が支持の発言を行いました。いずれも、マドゥーロ政権の人権の弾圧、民主主義の破壊、デモの抑圧を非難し、早期選挙の実施、政治囚の釈放を要求するものでした。一方カリコム案（表③）にはボリビア、ニカラグア、エクアドル、エルサルバドル、アンティグア・バーブーダ、ジャマイカ、セントルシア、ドミニカ・トバゴなどの代表が支持を表明しました。これらの発言は、暴力の即時停止、ベネズエラの主権の尊重、政府・反政府派の対話を要求するものでした。



ジャマイカ代表

二つの議案の採否を巡って、双方の支持国により、虚々実々の駆け引きが行われました。ボ



ウアナクニ外相

リビア代表ウアナクニ外相は、各国の発言の内容からカリコム案が 19~21 票確保できる見通しであること（表③）、また米国案が 14 票程度しか賛意を得られないと見込まれることから（表②）、即時の採決を求めましたが、親米国である議長国のグアテマラは、採決に移る前に、米国案の文章でコンセンサスを得るために、30 分間の休憩を提案し

ました。しかし、ボリビア代表は、あくまで即時の投票を提案しましたが、パラグアイ代表が、休憩し、議案の一本にしぼり、意見の一致を探るよう提案し、結局休憩に移りました。休憩が 1 時間経過しても意見の一致に達せず、バハマ代表が会議の中断を提案し、ペルー代表が「グループ 14」を代表して発言し、バハマ提案に同意し、後日再開することが決定されました。最終的に 34 カ国中 18 人の外相が、会議の中断に合意し、メキシコのカンクンで 6 月 19~21 日に開催される OAS 総会前に続開外相会議を開催することになりました。

▶親米グループ 14 カ国 VS カリコム 14 カ国+4

親米国グループ 14 カ国（アルゼンチン、ブラジル、カナダ、チリ、コロンビア、コスタリカ、米国、グアテマラ、ホンジュラス、メキシコ、パナマ、パラグアイ、ペルー、ウルグアイ）は、この外相会議に先立って、カナダ大使館に集まり、共通の意見で発言すべく打ち合わせをしたといわれています。しかし、その発言が、ベネズエラの内政への干渉的主張であることから、文字通り米国の裏庭として米国の支配下にあったカリブ海のカリコム諸国（表④）、米国の干渉に苦しんだニカラグア、近年厳しい干渉を受けているボリビア、エルサルバドル、エクアドルにとっては、受け入れられるものではありませんでした。一方、ベネズエラの主権の尊重、対話を通じた平和的解決という決議案は広く支持を得るものでした。カリコム諸国は、ベネズエラとの有利なペトロカリブ石油協定（表⑥）があることから、ベネズエラ支持にまわっているという皮相な見方もありますが、下記の表のように、グアテマラ、

ホンジュラスのようにペトロカリブ加盟国でありながら、米国案に賛成している国もあり、必ずしも経済的利益で動いているわけでもありません。サンパウロ・フォーラムには、ラテンアメリカの 26 カ国 103 の左派政党・運動組織が参加しており（2016 年）、現在政権与党となっている政党が 10 カ国に上りますが、5 月 24 日ベネズエラ政府に対し全面的な支持を発表しました。

ちなみに日本国内では、今回の OAS の攻防は、米国と同盟国が推進するベネズエラへの干渉策とベネズエラの主権を擁護する立場との熾烈な戦いであり、OAS において 2009 年のキューバ復帰決議に続く重要なニュースでしたが、筆者の知る限りではいずれのメディアからも報道されませんでした。

▶55 年前と違うラテンアメリカ・カリブ海の政治状況

5 月 31 日の OAS 外相会議の状況は、かつてキューバが、1962 年 1 月の第 8 回 OAS 外相協議で OAS から追放された状況と大きく違ってしています。その会議では、「キューバはマルクス・レーニン主義国家であり、OAS の原則とは相いれない」として賛成 14 カ国、反対 1 カ国（キューバ）、棄権 6 カ国でキューバの資格停止が決定されました。しかし、2009 年 6 月第 39 回 OAS 総会で、この決定は、無効であることが満場一致で決議されました。キューバの体制は変化していませんが、ラテンアメリカ諸国の対キューバの見方が変わったのでした。しかしキューバは、米国のラテンアメリカ支配の道具である OAS には復帰しないとして、復帰は実現していません。今回のベネズエラ資格停止の推進の背景には、ベネズエラのチャベス革命の左翼的性格を受け入れられないという事情があります。

米国側に立って、執拗にマドゥーロ政権の批判を行い、同盟国の拡大に動いているルイス・アルマグロ OAS 事務総長は、元ウルグアイの外相でしたが、2015 年ホセ・ムヒカ前大統領の推進で事務総長の地位に就いたものです。ムヒカ前大統領も、現在のタバレ・バスケス大統領も左派統一戦線である「拡大戦線（FA）」によって支えられています。アルマグロは国民党（PN、保守政党）から 1999 年に人民参加運動（MPP、左派政党）に転向し、ムヒカ政権の外相となります。その後 2014 年より OAS 事務総長になる前から急にベネズエラのマドゥーロ



アルマグロ事務総長

政権への厳しい批判を開始します。また親イスラエルに政策の舵を取りました。あまりの危険な態度に穏健な外交路線を取っているバスケス大統領もアルマルゴの行為には同意しないと述べていますし、所属する MPP からも厳しい批判をうけています。かつての上司のムヒカ前大統領は、「アルマグロが OAS で行っていることはベネズエラだけでなくラテンアメリカ全体にとって大変危険である。われわれは民主主義、人権の擁護、大量破壊兵器反対をいうのを良く耳にするが、その後決まって米国の干渉が続くのを見てきている。アルマグ

ロの行為は、干渉主義に火を付けるものだ」と警告しています（La Red 2117.04.30）。アルマグロ事務総長は、最近も連日のようにベネズエラの内政に関する干渉的発言を継続しています。

▶ベネズエラの主権の尊重、対話による平和の探求こそ解決の道

現在のベネズエラの経済は、モノ不足、高インフレなどが見られ危機的な状況にあります。それらを招いた原因は、歴史的な石油依存体質（レンティスモ）、マドゥーロ政権の政策の誤りもあります。その上、政府の経済危機打開策を国会ですべて否決してしまう MUD の態度も経済の悪化の原因となっています。しかし、こうした危機は、海外からの介入を排してベネズエラ国民により、あくまで話し合いで解決されなければ解決不可能です。ラテンアメリカ・カリブ海地域には、2014 年 1 月域内 33 カ国すべてが署名したラテンアメリカ・カリブ海平和地帯宣言があります。その宣言の第 4 条では他国の内政への不干渉と主権の尊重を義務付けています。この精神に照らしてベネズエラ問題を解決することが重要です。

外国勢力の介入は、ドミニカ共和国（1964）、チリ（1973）、グレナダ（1983）、ニカラグア（1979~90）、パナマ（1989）に見られたように多大の人的犠牲・物的被害を招くだけで、問題の解決には寄与しませんでした。大多数のラテンアメリカの国々が OAS 外相会議で示したものは、マドゥーロ政権の評価は個々の国により違っていても、ベネズエラに対する主権の尊重、対話による問題の平和的解決への支持でした。このこと見失うとベネズエラ問題を正しく理解できないと筆者は思います。

○は賛成あるいは加盟、×は反対、棄は棄権、欠は欠席を表します。

	国名	①ベネ 問題協 議賛成	②ベネ 資格停 止案	③不干 渉案	④カリ コム加 盟国	⑤アル バ加盟 国	⑥ペト ロカリ ブ加盟
1	アンティグア・バーブーダ	棄	×	○	○	○	○
2	アルゼンチン	○	○	×			
3	バハマ	○	△	○	○		○
4	バルバドス	○	△	○	○		
5	ベリーズ	○	△	○	○		○
6	ボリビア	棄	×	○		○	
7	ブラジル	○	○	×			
8	チリ	○	○	×			
9	コロンビア	○	○	×			
10	コスタリカ	棄	○	×			
11	ドミニカ国	棄	×	○	○	○	○
12	ドミニカ共和国	棄	△	△			○
13	エクアドル	棄	×	○		○	
14	エルサルバドル	棄	×	○			○

15	グレナダ	欠	×	○	○	○	○
16	グアテマラ	○	○	×			○
17	ガイアナ	○	△	◎	○		○
18	ハイチ	棄	×	○	○		○
19	ホンジュラス	○	○	×			○
20	ジャマイカ	○	×	○	○		○
21	メキシコ	○	◎	×			
22	ニカラグア	×	×	○		○	○
23	パナマ	○	◎	×			
24	パラグアイ	○	○	×			
25	ペルー	○	◎	×			
26	セントクリストファー・ネーヴィス	棄	×	○	○	○	○
27	セントルシア	棄	×	○	○	○	○
28	セントビンセント・グラナディーン	棄	×	○	○	○	○
29	スリナム	棄		○	○		○
30	トリニダード・トバゴ	棄	×	○	○		
31	ウルグアイ	○	○	△			
32	ベネズエラ	欠	×	○		○	○
33	アメリカ合衆国	○	◎	×			
34	カナダ	○	◎	×			
	キューバ		×	○		○	○
		18	13~18	19~21	14	11	19

出所：各種資料により筆者作成。

(2017年6月日 新藤通弘)